

重点施策の進捗状況について

重点1「確かな学力、豊かな心、健やかな体の子どもの育成」
新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育む教育を実現する

1 学力向上や生徒指導の充実のための学習環境の改善
(少人数指導、ICT環境、専門的人材の確保等)

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
小学校35人学級対応臨時雇用事業	事業費18,236千円 きめ細やかな指導を行うため、小学校全ての学級を35人以下で編成するための講師を採用する。	適材適所に講師の採用ができています。	毎年	国府小学校5年生において、本事業を活用している。本年度も、講師の確保ができており、学校の環境も充実できている。
ICT利活用促進事業	事業費 6,311千円 授業で使用している教科書に準拠した小中学校のデジタル教科書等ソフト面を充実し、タブレットPCの利活用を図る。	ICTの活用を行って授業をすることで、子どもたちが興味を持って意欲的に授業に参加することができる。	H31	本年度、「確かな学力、豊かな心、健やかな体の子どもの育成」を目標に「教育の情報化の推進」を行ってきた。今年度は牛窓西小学校を研究協力校としてICTを活用した公開授業を行った。
外国語指導助手（ALT）幼・小・中派遣事業	事業費 37,800千円 市内にALTを7名配置し、幼稚園児の国際性を豊かにするとともに、小中学校の外国語授業と外国語活動の充実を図る。	外国語活動に対し、興味関心を持って取り組める児童生徒数を8割以上にする。	毎年	幼小中でのALTの授業は安定してきており、保護者からの期待も受けている。特に幼稚園では、感覚的に外国語を吸収することができており、成果が大きいと考えている。
非常勤講師等配置事業	事業費 49,884千円 教科指導の充実及び複式学級への対応等にあたる。	複式学級の教科指導の充実のため、適切な人的配置を行う。	毎年	現在、裳掛小学校で複式のための非常勤を配置し、国語、算数を中心とした指導の充実にあたっている。
学力調査実施事業	事業費 1,009千円 全国や県の学力調査に合わせて、独自に小学校4、5年生（国語・算数）及び中学校2年生（国語・数学）を対象に学力調査を実施し、学力向上に向けた取組に活かす。	—	—	毎年、経年変化をおいながら資料分析に努めている。本年度の全国調査では、小学校6年から中学校3年の間に全国との平均値の差が、少なくなってきた。
放課後学習サポート事業	事業費 1,323千円〔県10/10〕 小中学校に支援員を配置し、放課後に補足的な学習を実施することで、学習内容や学習習慣の定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学）について、小学校6年生での全国平均との差よりも、中学校3年での差を2ポイント以上上げる。	毎年	小中学校9校に支援員を配置し、放課後学習に取り組んでいる。一時的に人的確保が困難な学校もあったが、児童生徒の学力定着の一助となっている。
学力向上プロジェクトチーム	市内中学校ブロックごとにプロジェクトチームを編成する。学力・学習状況調査の結果を基に学力向上や家庭学習に関する情報交換、研修、研究を推進し、市全体の学力向上を図る。	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学）について、小学校6年生での全国平均との差よりも、中学校3年での差を2ポイント以上上げる。	毎年	市や県・全国の学力調査の結果を分析し、年2回、情報共有の場を設定している。中学校区内で学力向上のための情報共有を行い、本年度は、家庭学習の充実について検討を重ねている。
指導訪問の実施	全ての小中学校において教育委員会による校内研究に係る指導訪問を年間1回以上実施し、授業や校内研究について指導や助言を行う。	市内小・中学校の教職員の授業力を向上させ、子どもたちの学習意欲の向上を図ることにより、学校が好きな児童・生徒を8割以上にする。 全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学）について、小学校6年生での全国平均との差よりも、中学校3年での差を2ポイント以上上げる。	毎年	2学期終了までに、学事訪問、指導訪問を全ての学校で行った。多い学校では、若手教員の指導に月1回のペースで訪問し、指導力の向上にあたっている。

2 魅力ある学校施設や教育設備の計画的再整備

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
学校施設長寿命化計画策定事業	事業費12,129千円 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、学校施設の機能及び性能を確保することを目的として策定する。	学校施設は、子どもたちが学習・生活する場であるとともに、災害時の避難所としての役割を持ち、また、地域の拠点となる重要な施設であることから、施設整備のあり方について、幅広い意見を聴取し、市の実情に沿った実効性のある計画とする。	H28	各校の施設の現状・劣化状況を把握するため、夏季休業中に現地調査を実施した。また、多角的な視点から検討するため、関係部局の行政職・技術職、教育委員、校長等で構成する検討委員会を設置し、3回開催した。最終案を作成し、パブリックコメントの後、年度内に完成予定。

重点施策の進捗状況について

学校施設整備事業	事業費 420,150千円 学校施設については、老朽化が進み、大規模改造や老朽改修が必要となっている学校が多くなっているため、緊急性に応じて計画的に実施する。さらに、バリアフリー化や省エネルギー化等も含めた施設整備も検討する。 ・ 小学校施設整備事業費19,125千円 焼却炉解体撤去事業 牛窓北小学校 校舎雨漏調査設計委託 裳掛小学校 グラウンド擁壁改修工事 ・ 小学校施設整備事業費19,125千円 邑久中学校 テニスコートフェンス改修工事 邑久中学校 プール解体撤去工事 邑久中学校 南棟大規模改造工事 [国1/3(一部)・合併特例債] 邑久中学校 北棟大規模改造設計委託 ・ 小学校施設整備事業費19,125千円	今年度計画されている整備事業について、夏季休業期間を有効に活用するなど、学校活動への影響を配慮しつつ、計画的に実施する。また、現場で事故やけがが無いよう安全管理を徹底する。突発的に起きた不具合に対して、迅速に対応し、早期改善に努める。 バリアフリー化や省エネルギー化等も含めた施設整備について検討し、学校施設長寿命化計画に反映する。	H28	今年度計画された事業について、おおむね計画どおり進めることができている。また、事故やけがも起きていない。 邑久中学校南棟大規模改造工事は騒音による授業への影響を配慮し施工しているため、やや遅れ気味であるが、工期内には完了する予定である。 国府小学校の体育館で雨漏りが発生したが、改善に向けて早急に対応することができている。 バリアフリー化や省エネルギー化等も含めた施設整備のあり方について、学校施設長寿命化計画の中で検討している。
----------	---	---	-----	--

3 知・徳・体の基本をなす食育の充実

事業名		事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
安全安心な給食		学校給食に係る衛生管理を徹底するとともに、地元の旬の食材や郷土料理を取り入れた「瀬戸内市共通献立」を毎月実施する。また、アレルギー対応については、食物アレルギー対応マニュアルを基に保護者や医師等から正確な情報を把握し、必要に応じて保護者面接、詳細な献立表の配布を行うなど学校や給食調理場等の関係者が連携し児童生徒の安全確保に努め、誤食のないように注意する。	学校給食施設及び設備の衛生管理の徹底と調理の過程等における衛生管理の徹底。 月6回程度の全市共通の献立等の実施。 地場産物(岡山県産品)の使用割合の県目標47% 食物アレルギーを有する児童生徒の把握、保護者と調理場と学校との連絡を密にする。	毎年	牛窓学校給食調理場の下処理室の改修平成28年12月実施。 給食関係職員対象の衛生研修を平成28年8月実施。 共通献立、「ふるさとの味給食の日」、「もってえーねんジャーの日」など献立を毎月実施したことで、子どもたちの郷土料理や地域食材への関心を高めることができた。 地場産物(岡山県産品)の使用割合、平成28年度54.7% 食物アレルギーを有する児童生徒に詳細な献立表の配布、保護者との面接、学校給食主任者との連携を行った。
学校給食を教材とした食育の充実		児童生徒の健康の保持増進を図ることはもちろん、「学校給食法」第2条「学校給食の目標」を達成できるよう、栄養教諭が担任や養護教諭と連携し、食に関する指導を効果的、継続的に進める。	栄養教諭による食に関する指導を計画的かつ継続的に行う。	毎年	栄養教諭の学校での食に関する指導の取組状況は40回程度。 地場産物や郷土料理、行事食について興味や関心を高めるために「食育セットちゃんニュース」を5月から1月まで8回発行した。
保健福祉部	健康教育事業(食育推進)	事業費118千円 食育推進委員会を開催し、食育推進計画に基づき、本市の食育を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について協議する。 食育推進委員会主催のベジもっとフェスタで、野菜の摂取不足を注意喚起し、野菜摂取促進に向けた周知啓発活動を行う。 保育園・幼稚園と連携し、おはし教室を開催し、年齢に応じた媒体で食事のマナー意識を育む。 市内の幼稚園・小学校・PTA・親子クラブからの依頼を受けて、食育講話や調理実習を行う。 妊娠期・乳幼児期・学齢期におけるあらゆる母子保健事業の中の栄養相談で、食育推進をすすめる。	(第2次瀬戸内市食育推進計画) 朝食を毎日食べている子どもの割合 5歳児100%、小5年100%、中2年90%、高1年80% 赤・黄・緑がそろった朝食を食べている子どもの割合 5歳児60%、小5年35%、中2年30%、高1年25% 子どもの食事マナーで、あいさつができているか気を付けている保護者の割合 5歳児 60% 「おはしのたいそう1・2・3」を行っている園 全園 朝食を子どものみ又はひとりで食べている子どもの割合 5歳児15%、小5年40%、中2年50%、高1年55% 子どもと一緒に料理をする保護者 5歳児 60% 自分ができる食事の手伝いをすすんでする児童 小学5年生 75%	H28	(第2次瀬戸内市食育推進計画) 朝食を毎日食べている子どもの割合 5歳児93.4%、小5年82.7%、中2年84.1%、高1年71.1% 赤・黄・緑がそろった朝食を食べている子どもの割合 5歳児54.1%、小5年24.5%、中2年31.7%、高1年10.8% 子どもの食事マナーで、あいさつができているか気を付けている保護者の割合 5歳児 57% 「おはしのたいそう1・2・3」を行っている園 6園 朝食を子どものみ又はひとりで食べている子どもの割合 5歳児26.6%、小5年51.9%、中2年62.7%、高1年66.3% 子どもと一緒に料理をする保護者 5歳児 64.5% 自分ができる食事の手伝いをすすんでする児童 小学5年生 (未調査)
	栄養委員活動助成	事業費436千円 栄養委員数 222名 総会1回、幹事会6回、地区委員会各地区5回、研修会4回 母子保健事業(乳幼児健診時試食づくり、離乳食講習会、子育て世代への支援等) 学童・思春期食育事業(小・中・高校で、特産物・郷土料理教室、朝ごはんを食べよう啓発など) 一口運動(家庭・地域への伝達、栄養委員回覧) 緑の野菜を食べよう運動(緑黄色野菜頒布) 保健福祉フェスタ参画、その他地域での健康づくり、食育推進活動	(第2次瀬戸内市健康増進計画) 「委員活動をやりがいがある」と答えた委員の割合 70% 「地域のつながりが深まった」と答えた委員の割合 70%	H28	「委員活動をやりがいがある」と答えた委員の割合 83% 「地域のつながりが深まった」と答えた委員の割合 84%

重点施策の進捗状況について

4 道徳教育、人権教育の推進

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
「道徳の時間」の確保と指導の充実	道徳教育は、学校の全教育活動を通じて推進する。また、その中核となる「道徳の時間」は、年間35時間を確保し、子どもが感動を覚える教材の活用に努める。	市内全ての学校において、指導計画に基づいた35時間以上の授業を実施し、全ての教室において年間1回以上の授業公開を行う。	H31	全ての学校において、35週以上の道徳教育を行う計画になっている。学校によっては、参観日等で積極的に道徳の授業を公開する学校もある。
人権教育の充実	市内小中学校において呂久光明園や長島愛生園への訪問、入所者との交流、ハンセン病に係る人権教育を取り入れ、人権尊重の理念に基づいた人権教育を計画的継続的に実施する。	ハンセン病についての学習を全ての学校の教育課程の中に位置づけ、計画的に交流活動や訪問活動を実施する。	毎年	全ての学校において、ハンセン病を取り上げた学習をしており、特に裳掛小学校では、学習発表会を愛生園で行うなど交流も深まっている。

5 特別支援教育の充実

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
就学指導説明会の実施	市内全ての保育園、幼稚園、小学校、中学校の担当者が参加し、適切な就学指導についての留意点や教育支援委員会に向けての手続きの仕方について説明する。（5月第3金曜日）	各園と学校が計画的に適切な就学指導を行い、教育支援委員会までに適切な手続きが行える。	毎年	本年度も、5月に説明会を行ったが、保護者理解に時間がかかり、就学手続きが遅れるケースがあり、課題が残った。
教育支援委員会の開催	園児、児童生徒の障がいの程度を判定し、適切な就学指導を行うため教育支援委員会を開催する。対象園児の実態を的確に把握するため、教育支援委員による保育園、幼稚園の訪問を行う。（年2回）	教育支援委員会において適切な判定を行うことができる。教育支援委員による、年2回以上の保育園、幼稚園への訪問を行う。	毎年	教育支援委員による保育園、幼稚園訪問も計画通りに実施でき、子どもたちの困り感についても共通認識が持てた。教育支援委員会では、39名の審議を行った。
学校・園の連携	随時、対象園児や児童を参観し、個々の障がいの状況を把握する。そのために、就学前後の学校・園の連絡を密にするとともに、関係機関とも必要な情報交換や情報提供を積極的に行う。	様々な子どもや、保護者の困り感に寄り添い、学校、園だけでなく関係機関との連絡を積極的に行い、子どもたちのよりよい教育のための環境や支援を整える。	毎年	福祉との連携で子どもたちの共通支援シートを活用し、子どもたちの情報を小学校へ引き継ぐことにより一貫した支援ができるように工夫を始めている。
教育支援員配置事業	事業費 47,395千円 障がいのある園児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて、多様できめ細やかな支援を充実させるため支援員を配置する。（幼稚園17名、小学校15名、中学校4名）	特別支援学級への支援だけでなく、子どもたちの困り感に応じ、適切な支援が行えるよう、支援員の配置を行う。	毎年	幼稚園、小・中学校に計36人の支援員を配置しているが、学期途中に、学級がうまく機能しない状況になった学校に、県の事業を利用し3名の支援員を増員した。

重点2「子育て・保育・教育を通して子どもの成長を社会総がかりで支援」 すべての子どもの成長を、学校、家庭、地域及び関係機関が緊密に連携協力し、社会総がかりで支援する

1 子育ての喜び、楽しさが感じられる子育て支援

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
家庭教育に関する情報や学習機会・集いの場の提供	未就園児の子育て講座「うさぎの学校」、おはなしフェスタ、ブックスタート事業を実施し、学習機会や集いの場の提供、関係機関や地域との連携、子育てに関する情報提供を行う。	うさぎの学校登録者30人を目指す。安全面や発達段階に考慮した遊びをする。親同士が話し合える場を設定する。（公民館） 「おはなしフェスタ」は、平均参加人数を50名とする。また、ブックスタート事業については、受診者の来館率を向上させる。（図書館）	毎年	「うさぎの学校」は、現在28名登録。季節の遊びを通じてできた成果物を公民館へ展示したり、HPへ掲載し、輪を広げている。（公民館） 「おはなしフェスタ」は、45人。ブックスタート事業については、計量的に測定するための測定方法に一定のコストが必要なためその検討を進めている。（図書館）

2 就学前保育・教育と小学校教育を接続し学びの基礎力を育成 （保・幼・小をつなぐ育ちと学びの共通カリキュラム）

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
共通カリキュラムの充実のための見直し	保育園、幼稚園の年長児後半から就学直後の接続期における子どもの育ちがより円滑に繋がるよう、現在、活用されている共通カリキュラムについて、保育園、幼稚園と小学校が相互理解し連携を取り合いながら、接続期の更なる充実の観点で見直しに取り組む。	各学区の保幼小の職員が共通理解し、接続期や育てたい子どもの姿・視点などカリキュラムを見直す。	H32	幼児教育（保・幼）を小学校教育にスムーズに接続させるため、幼稚園を中心にカリキュラムの設定を見直し、学区の実態にあったものを作成していった。今後は、学区の保幼・保幼小ですり合わせを行っていく。

重点施策の進捗状況について

保育園と幼稚園の合同研修	保育園と幼稚園の充実した交流保育が、就学後の園児の育ちに繋がるよう、近隣の保育園と幼稚園の職員が交流保育の計画や課題などについて一緒に話し合う場をもつ。	保幼の職員が共通理解し、交流保育や合同研修会に取り組み、一人一人の職員の子どもの育ちを見る目や分析する力を身につける。	毎年	各学区内の保幼の管理者が中心となり、担当者が交流保育の内容・方法等を検討し計画を立て実施した。実施後は、ふり返りや課題などを話し合い、互いの保育や指導内容について理解を深めた。
保育園、幼稚園と小学校との連携	保育園、幼稚園と小学校との交流会の打ち合わせや就学に向けての引継ぎのために、各地域の学校・園の実情に合わせて連絡会を開催する。また、就学後の学校生活の実態把握や学習意欲の育成のため、保育園、幼稚園、小学校の職員が児童の育ちや変容、課題などの話し合いの場を夏季休業中に設け、相互理解と連携に努める。 支援が必要な園児の就学において、就学先の小学校との情報共有や確実な引き継ぎが行えるよう平成27年度作成の「共通支援シート」を活用する。	異校種間の立場を理解し、学区内の職員が実態に合わせた計画を立て取り組んでいく。 保幼小中合同研修会、保幼合同研修会を通して、「保幼小接続スタンダード」を理解する。	毎年	学区内で、幼小の保育、授業参観や子どもについての面談、交流等接続に視点を置いた取り組みが活発になった。 8月5日に保幼小中管理者合同研修会を開催し、「保幼小接続スタンダード」についての共通認識を深めた。 共通支援シートについては、コーディネーターによる指導や合同研修会を3回行い活用の仕方を学んだ。

3 家庭教育の充実のための支援

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
家庭教育学級開催事業	事業費 460千円 市内の幼稚園単位で組織する家庭教育学級を通して、家庭教育力を高めるとともに、保護者同士が親睦を図りながら、子育てに関する情報交換や交流できる場を提供する。	家庭教育学級で参加者同士が話し合い、交流しながら学ぶ参加型の学習プログラム「親育ち応援学習プログラム」を各園で実施する。	H29	牛窓東・邑久・国府・美和幼稚園で、「成長と発達に関する事項」「家庭教育の意義」「家庭生活に関する事項」について「親育ち応援学習プログラム」を実施し、子育てに一人で悩まず、保護者同士が気軽に話し合え、助け合える関係ができてきた。

4 支援が必要な子どもへの適切な支援

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
教育支援員配置事業（再掲）	事業費 47,395千円 障がいのある園児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じ、多様できめ細やかな支援を充実させるため支援員を配置する。（幼稚園17名、小学校15名、中学校4名）	特別支援学級への支援だけでなく、子どもたちの困り感に応じ、適切な支援が行えるよう、支援員の配置を行う。	毎年	幼稚園、小・中学校に計36人の支援員を配置しているが、学期途中に、学級がうまく機能しない状況になった学校に、県の事業を利用し3名の支援員を増員した。
幼稚園専門相談員（臨床心理士等）巡回指導事業	事業費 1,248千円 臨床心理士等が年間通して全ての幼稚園を巡回し、教職員に対して支援が必要と思える園児への接し方や保護者への対応の方法などを指導する。	教職員一人一人が、支援が必要と思える園児や保護者への接し方、対応の方法の基礎を学ぶ。	毎年	本年度は、県の事業を活用し、東備支援学校の先生等の専門指導員を各園に派遣し、支援の必要な子どもたちの見取りと支援の方法や対応についてのアドバイスをもらい、支援につなげている。また、市の事業として、専門相談員の巡回指導を各園で行った。
適応指導教室運営事業	事業費 1,818千円 不登校児童生徒に対してアウトリーチ型支援を積極的に実施し、心の開放を図り、自立を育て、学校生活への復帰を支援する。	1000人あたりの出現率を、小学校で1人、中学校で18人以下にする。	H32	12月末現在で小学生6名、中学校26名が不登校となっている。適応指導教室に14人が通っていて、中学生2名、小学生2名が年度途中から学校へほぼ復帰。通っていない10人については、学校と連携して登校機会を探る。通室に至っていない不登校・長欠児童生徒には、学校は情報共有して通室に向けた支援策策定、保護者へは学校での面談への同席や家庭訪問を通じた現状打開に向けた助言や相談機関等の紹介を行っている。学校・家庭への訪問回数、開室日数の1／2を目指す。
不登校対策実践研究事業	事業費 1,528千円[県10/10] 不登校傾向にある児童の個別の支援カードを作成し、個々の実態に応じた支援方法を実践的に研究したり、不登校問題に対する教員研修の実施や小学校に登校支援員を配置したりするなど、登校しづらい児童への登校支援や相談支援を行う。	1000人あたりの出現率を、小学校で1人、中学校で18人以下にする。	H32	12月末現在で小学生6名、中学校26名が不登校となっている。個別の支援カードは、学校で定着してきており、学校の中で共有が進んできている。2小学校には、不登校対策のための支援員を配置し保護や児童との人間関係づくりを中心に支援を続けている。
保健福祉部との連携	発達障がいに係る課題を中心に幼稚園と保健福祉部との連絡会を開催する。（年2回）	幼稚園と保健福祉部との連携を年2回以上行い、子どもたちへのよりよい支援への改善に努める。	毎年	個別の共通支援シートづくりがすすみ、幼稚園での活用が始まっている。小学校のニーズ等にも対応しながら改善を進めていきたい。
生徒指導員配置事業	事業費 4,970千円 問題行動を未然に防止するため、警察OBを生徒指導員として邑久中学校と長船中学校に1名ずつ配置する。	市内中学校での、問題行動が0件にする。	毎年	警察OBが直接生徒と接することで、人間関係を作り、非行防止や初期対応に活躍できている。警察との連携もスムーズにできている。

重点施策の進捗状況について

5 関係機関の連携協力による子どもの健全育成

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
スクールカウンセラー配置事業	県事業 臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを邑久小学校、国府小学校、行幸小学校及び全中学校に配置し、生徒指導に係る相談体制を整える。	ニーズの多い小学校と3中学校への適正配置を県に要望し、生徒指導に係る相談体制の充実を図る。	毎年	各学校とも活用のニーズが高く、学校によっては、現在の配置時数では足りなくなっている。活用率も高く、不登校が登校できるようになった学校の事例も1例ある。
スクールソーシャルワーカー（SSW）を活用した行動連携推進事業	県事業 問題行動等への対応だけでなく、気になる児童生徒について早期に支援体制を築く場合などにもSSWを活用する。関係機関からのアプローチを受け入れていない家庭に対して、SSWが家庭訪問し、家庭のニーズに合った支援を行う。	学校、家庭を結び、児童生徒や保護者の困り感を支援する手段として、各学校と関係機関が連携できるように支援を行う。	毎年	本年度現在まで15件の依頼があり、活用されている。家庭状況の改善や、児童・生徒の生活改善等に力を発揮している。
青少年育成センター運営事業	事業費 9,970千円 低年齢化及び多様化している青少年の非行や問題行動を防止して、青少年の健全育成を図るため、警察や学校等と連携して補導活動を行うとともに、相談活動や有害環境の浄化活動を行う。	中・高生徒指導連絡会等を活用して、市内3中学校及び近隣7高等学校との連携を一層強化し生徒理解を深め、問題行動の防止に努めて刑法犯少年0を目指す。関係諸機関との連携を図り、実効性のある補導活動を工夫する。	毎年	様々な形態での補導活動、警察との連携による有害図書の回収、PTAとの連携による通学路の清掃及び声掛け等が継続している。また、問題行動が予測される児童・生徒への手紙の送付により、自己肯定感の醸成を図るとともに温かく見守っていることを伝えている。刑法犯少年は減少傾向にある。

6 子育て支援を行う地域ボランティア等との連携協力

事 業 名	事 業 の 内 容	達 成 目 標	達成目標年度	進 捗 状 況（平成29年1月末現在）
学校支援地域本部事業	事業費 4,208千円 地域ぐるみで子供を育てる体制づくりとして、各小中学校に学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援ボランティアが学校教育活動を支援する体制を整備する。	市内すべての小中学校に学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援活動を実施することにより、地域で子どもを育てる体制を整備する。	H29	市内全小学校、邑久中学校、長船中学校には設置済であり、現在牛窓中学校の設立準備中である。12月5日に設立準備委員会を開催し、来年度事業実施予定となっている。
地域との交流促進とボランティア育成	図書館や公民館でのおはなし会、子どもを対象とした体験講座の「わくわくチャレンジ」などの事業を通して、青少年の活動に関わる地域ボランティア団体の育成を図る。	公民館では、子ども対象のパンやスイーツづくり、木工教室などの講座を年5回開催する。各指導に関わる方々との繋がりも大切にしていく。（公民館） 「おはなしボランティア」に加えて、郷土文化学習に協力いただける団体の育成に努める。（図書館）	毎年（公民館） H29（図書館）	公民館では、メロンパンづくり講座は多くの参加希望で急遽2回実施し、木工教室は県民局との協働事業で親子で巣箱等を作成した。ものづくり組織との連携をはかることで、繋がりも深めることができた。（公民館） 2団体の育成を目指す。（図書館）
子ども包括支援センターの設置	事業費2,786千円 子ども及び保護者の身近な場所で、子育てに関する相談に応じ、必要な支援を行う。さらに関係機関等と連携強化を図り、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域を創る。	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援 ・妊婦、子ども及びその保護者の相談体制の充実 ・地域住民との協働による安心して子育てができる地域づくり	H28	平成28年4月子ども包括支援センターを設置した。関係機関や関係団体等に子ども包括支援センターのチラシを配布し、センターの役割や機能等についてPRを行った。また、センターに心理士を配置し、子育てセンター等に出向き保護者の身近な場所での育児相談の充実に努めた。
愛育委員活動助成事業	事業費580千円 愛育委員数 387名 総会1回、幹事会7回、地区委員会各地区6回、研修会8回 母子保健事業（赤ちゃんお誕生訪問、乳幼児健診受診勧奨、託児ボランティア、親子クラブ支援等） 思春期保健事業（ベビーマッサージ講座ふれあい事業、邑久高文化祭保育体験） 精神保健 福祉施設（せとうち旭川荘ボランティア） 成人老人保健（各種がん検診等受診勧奨、声かけ訪問等） 感染症予防・禁煙・健康増進（健康づくり回覧版）隔月及び随時 保健福祉フェスタ参画、その他地域での健康づくり活動	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 「委員活動をやりがいがある」と答えた委員の割合 70% 「地域のつながりが深まった」と答えた委員の割合 70%	H28	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 「委員活動をやりがいがある」と答えた委員の割合 75.1% 「地域のつながりが深まった」と答えた委員の割合 （未調査）
健康相談事業（心の健康相談）	事業費240千円 月1回、臨床心理士による「こころの健康相談」を実施する。民生委員や愛育委員・一般対象に、自殺予防・ひきこもり支援の研修や講演会を実施する。 妊娠届出時アンケート及び乳児家庭全戸訪問事業アンケートの集計・分析・指導を岡大との協定により進めており、年度末に研修を兼ねて報告会を開催し、妊娠・出産・育児の切れ目ない相談支援活動に活かす。	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 普段の生活でストレスを感じている人の割合 60% 睡眠で疲れがとれない人の割合 30% 睡眠時間が6時間未満の人の割合 40% ストレスを相談しない人の割合 25% こころの健康に関する学習の機会 5回 こころの健康に関する啓発活動 5回	H28	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 普段の生活でストレスを感じている人の割合 67.9% 睡眠で疲れがとれない人の割合 63.9% 睡眠時間が6時間未満の人の割合 41.5% ストレスを相談しない人の割合 30.6% こころの健康に関する学習の機会 1回 こころの健康に関する啓発活動 4回

重点施策の進捗状況について

保健福祉部	母子保健推進事業 (乳児全戸訪問、乳幼児健全発達支援等)	事業費18,829千円 (健康づくり推進事業及び母子保健推進事業) 妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付する。その際、ハイリスク妊婦把握のためアンケートを行う。 妊娠届出時、出生届出時には、面接による相談指導、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行う。 妊婦健診14回、乳児健診2回など、個別に無料受診できる。 県内産科医療機関よりハイリスク妊産婦連絡票が届き、必要なケースについて連携をとりながら継続支援を行う。 出生後早期に、保健師が全数訪問し(乳児家庭全戸訪問事業)、アンケートにより産後うつなど、必要なケースの継続支援を行う。 乳児健診(4か月児)、1歳6か月児健診、2歳児健診、3歳児健診をそれぞれ毎月1回定期に実施する。必要時、心理相談もできる。 要フォロー児について、親子教室や発達相談、療育機関につないだり、保育園や幼稚園、療育機関、保健所等と連携しフォローを行う。 離乳食講習会毎月2回、育児相談毎月1回、定期に実施する。 愛育委員や栄養委員との協働で、親子クラブや子育てサロンへの支援を行う。 牛窓中・邑久高・ベジもっとフェスタで、乳幼児とのふれあい体験による思春期保健・性教育を行う。 邑久高・邑久駅前で、若年者へ禁煙啓発を行う。 各小中学校の学校保健委員会や健康教室で、睡眠、生活リズム、食生活など、心の健康づくりや生活習慣病予防の保健指導を行う。 乳幼児歯科健診従事者による母子歯科会議を開催し、歯科保健指導の充実を図る。	(第2次瀬戸内市健康増進計画) 乳幼児健診受診率(集団) 乳児健診93%、1歳6か月児健診92%、3歳児健診92% 乳幼児健診時、保護者が「体調がよくない」「精神的によくない」「何とも言えない」と答えた人の割合 乳児期の子どもをもつ保護者 18% 幼児期の子どもをもつ保護者 25%	H28	(第2次瀬戸内市健康増進計画) 乳幼児健診受診率(集団) 乳児健診92.5%、1歳6か月児健診93.6%、3歳児健診97.2% 乳幼児健診時、保護者が「体調がよくない」「精神的によくない」「何とも言えない」と答えた人の割合 乳児期の子どもをもつ保護者 16.4% 幼児期の子どもをもつ保護者 26.5%
	保育園専門相談員 (臨床心理士等)巡回指導事業	事業費468千円 市内の全ての保育園に臨床心理士等を派遣し、発達が気になる園児への指導、保護者相談などを実施する。	市内全ての保育園へ年各4回程度派遣し、発達が気になる園児の対応方法や保護者相談等専門的見地からの指導により保育内容の充実・環境の向上に寄与する。	毎年	各私立保育園に年4回延べ12回、公立保育園(裳掛児童館含む)年4回24回巡回相談を実施した。
	子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	事業費6,766千円 急な病気等で保育所等で集団生活が困難で保護者の勤務等の都合により家庭で保育できない子どもの一時預かりをする。	市内2箇所を実施。 急な病気等で保護者が勤務等の都合により家庭で保育できない子どもの一時預かりを行う。	毎年	市内2箇所での利用実績(4～12月)88人
	地域子育て支援センター事業	事業費37,265千円 子育て親子が地域の人との交流等気軽に集い交流できる場の提供・仲間づくりのための支援・子育てに関する相談、情報提供を行う。	市内5箇所を実施。 各センターで日に10組の親子が交流でき、子育てに関する悩みなどの相談支援や情報提供を行う。	毎年	市内5箇所のセンターにおいて、毎月子育て親子向けの遊びや交流等を行い、仲間づくりができる場の提供と子育てに関する相談などを実施した。
	放課後児童クラブ運営事業	事業費73,324千円 放課後家庭に保護者等がいない子どもを預かります。	保護者が就労等のために昼間家庭にいない小学生を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。	毎年	認可放課後児童クラブ数10クラブ(内 民設民営2クラブ) 400人(認可申請時H28.4.1報告による)の児童が利用している。 安心して子育てと仕事の両立ができるよう支援していく。
	放課後児童クラブ施設整備事業	事業費27,564千円 放課後児童クラブ施設を学校敷地内に設置します。	将来にわたる効果及び費用 放課後児童クラブについて、静養室の必要頻度の増加、対象児童が6年生までとなることや、利用希望児童数の増加に対する不足が予測されている施設について整備することにより、保護者のニーズ、地域の需要にこたえることができる。	H29・H30	静養室未設置の公設クラブ(5クラブ)に設置することができた。 H28.12月第2今城っ子クラブの建設に着工し、年度末完成を目標に工事を進めている。
	保育園施設整備事業	事業費2,787千円 福田保育園の拡張を行います。	邑久地域で不足傾向にある0.1歳児の入園枠の確保、一時保育枠の確保、不足している駐車スペースの確保が可能とするため、建設に向けての設計を実施する。	H29	設計業者が確定し、設計を行っている。

重点施策の進捗状況について

重点3「生涯にわたり学びあう市民への効果的支援」
あらゆる年代の市民が生涯にわたり学びたいときに学び、生きがいをもつことができるよう、生涯学習の機会の充実を図る

1 図書館、公民館等における生涯学習機会の充実

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
図書館管理運営事業	事業費 92,527千円 図書館は、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民の学びたいと思う気持ちに寄り添い、積極的に自己変革を望む人の知的好奇心や学習意欲に応えると同時に、地域文化や産業振興、医療福祉や法律情報など市民の暮らしとコミュニティを支える地域の情報拠点としての機能も果たさねばならない。 また、こうした学習空間としてだけでなく、市民が憩い、それぞれの時間を自由に過ごす「広場」として機能することも必要である。こうした図書館の使命と機能を果たすために、拠点図書館となる新図書館、及び長船、牛窓の分館機能を向上させるとともに、各学校との連携、移動図書館による巡回貸出を含めた、市内全域での図書館サービスの向上を目指す。	「新瀬戸内市立図書館整備実施計画」における年間来館者目標は、165,000人としていたが、開館後の来館者推移を見て、18万人に上方修正した。また、貸出冊数については、新図書館開館当初は順調な伸びを示していたが、全体的な資料不足のため8月の段階で減少傾向となったため、当初目標の初年度から2年度目までの39万冊から、32万冊に下方修正した。しかし、12月補正において6,000千円の図書購入費の増額を図ったため、今後の利用状況を見ながら適切な目標設定と目標管理を行っていきたい。 1年間に一度でも貸出利用のあった利用者を人口で割ることで算出できる実利用率の目標を、18%とした。根拠は、活発な活動を展開している佐賀県伊万里市民図書館の実利用率を目標とした。	H29	市民図書館の開館以来の来館者数は、117,963人となった。また、市内図書館の4月1日以来の貸出冊数は、224,370冊であった。同期間の市内図書館全体の実利用率は、16.4%であった。
新図書館生涯学習拠点化事業	瀬戸内市には大学がないため、興味のある分野について深く学ぶ機会を得ることが難しい。そこで、図書館内に放送大学及び連携大学の受講環境を設け、市民全体の生涯学習環境を整備する。また、高齢者を対象に認知症予防に効果が認められている「回想法」の一環として昔懐かしい名画のDVDを整備する。そして、これらを同じ施設内で行うことにより、世代間の交流を図るきっかけとするとともに、図書館を活用して学習に取り組む市民を増加させることを目的とする。（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用事業）	関連DVDの年間貸出点数を、所蔵DVD全点が、1回ずつ貸出されるものとして、目標を500点とする。	H29	関連DVD貸出点数は、2,554点となった。生活民具とともに陳列していた「回想法」のDVDの利用も活発で初期の目標を達成できた。また、昭和30年代から50年代の邦画、洋画の名画のDVDの貸出も好調であった。
公民館講座開催事業	事業費1,765千円 公民館主催講座で、日本画講座や地域回想法元気講座などの市民や地域の学習ニーズ、地域課題に基づく教養講座など、地域課題解決に向けた学習機会を設ける。また、広報誌やホームページ、公民館だより等で情報を発信するとともに、市民が学んだ成果を地域で共有し活用できるような事業の開発や工夫を行う。	公民館主催講座回数を120回参加者5000人とする。 地域を愛し、再発見するような企画講座を実施する。 ホームページでの情報発信を昨年以上にしていき、参加者や利用者の満足度をあげていく。 ICTを活用した国際交流活動の新規事業を各学校や公民館等で実施をする。	毎年	公民館での各種主催講座は現在124回開催し、4,819人の参加者となっている。 事業毎にホームページに事業の模様をアップし、館内にも写真の掲示や大型テレビでのスライドショーで利用者に披露している。 ICT事業については、美和小、牛窓北小、裳掛小での国際交流活動事業を1月下旬から2月の上旬で実施予定。

2 安全・安心して学習できる生涯学習施設の整備

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
図書館整備事業（長船町公民館図書室改修事業）	事業費 5,828千円 拠点図書館としての新図書館の整備、充実を引き続き図っていくとともに、各地域の図書館施設の改善も喫緊の課題である。とりわけ、長船町公民館図書室は狭隘で、特に書架の間隔が狭いなど、利用に際しての課題がある。 今後、市全体の公共施設の再編計画や当該施設の耐震補強への対応などを考慮しつつ、一定の施設改善を28年度内において行う。	長船図書館の改修については、工事を12月末で完了する。また、書架移動、配架作業等を2月末までに完了させ、3月初旬に改修作業全体を完了させる。 中央公民館内の元図書館の公民館居室としての改修については、3月末までに完了させる。	H28	長船図書館改修については、工事を28年12月末までに完了し、書架の入れ替えを完了した。現在、配架作業を進行中。 中央公民館内元図書館の改修は、現在工事中。
公民館管理運営事業	事業費103,851千円 市内3公民館ともに、利用者が安全に安心して学習できるよう、また多様な学習要求に応えることができるように、専門業者に設備機器の保守管理委託を行う。また、老朽化した中央公民館ホール舞台吊物や牛窓分館屋根雨漏り等の施設整備を随時行う。	年間利用者数を18万人を目指すために、年間を通じて安全に安心して利用してもらい、事故が起こらないように事業に取組んでいく。老朽化した舞台装置などの早急な修繕や、利用者に迷惑をかけている雨漏り等を順次直していく整備事業を夏までには終わらせる。	毎年	当初での修繕すべきところの舞台吊ものの設備などは、夏までに完了をしている。夏を過ぎ施設において緊急な危険箇所や、不備が出たものに関しては補正予算を200万円計上し対応を行った。旧図書室の改修工事は、2月上旬に完了の予定であり、これから公民館の部屋として有効に活用していくように審議している。

重点施策の進捗状況について

重点4「健康で活力に満ちた地域社会の形成」
市民が、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、健康づくりや体力づくりを行うことができる環境を整備する

1 市民の健康づくりや体力づくりのためのスポーツ活動の場所と機会の提供

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
スポーツ施設の整備と活用	邑久スポーツ公園や長船スポーツ公園などの各スポーツ施設の計画的な修繕を行い、利用者が安全に活動できるように施設を整備する。学校体育施設については、利用団体等の利用調整を行い、効率的な利用と市民の健康づくり活動につながるよう支援する。	各施設の計画的修繕については、施設の老朽化に伴い、将来的に予想される修繕、工事について、計画的に実施していく。学校施設の利用調整については、社会体育施設との連携を図り、円滑に事業を実施する。	—	邑久B&G海洋センタープールについて、B&G財団の「地域海洋センター修繕助成」制度に申請中であり、来年度に大規模改修の実施を予定している。
スポーツ公園等指定管理料	事業費 45,087千円 邑久スポーツ公園、長船スポーツ公園、邑久B&G海洋センター、長船B&G海洋センター及び邑久B&G海洋センター艇庫については、その円滑な施設運営のため、NPO法人瀬戸内市体育協会による指定管理制度の導入を継続する。	市内社会体育施設に指定管理制度を導入することにより、民間による特色ある運営を行う。また、市直営施設と連携を深めることにより、市内社会体育施設全体の一体的運営を行う。	—	体育協会が指定管理者となり、本年度で7年を経過する。指定管理者による管理運営も順調であり、円滑に行われている。
瀬戸内市玉津体育館トイレ整備事業	事業費 11,370千円 玉津地区の屋内体育施設の拠点である、玉津体育館のトイレを改修し、より良い環境でスポーツやレクリエーションに親しむ環境の整備を図る。	玉津体育館の建物内に多目的トイレを含めた水洗トイレを設置することにより、スポーツ環境の整備を図る。	H29	工事請負入札を実施したが不調となったため、工期の関係から年度内の実施は不可能となった。対応として、工事関係予算の繰り越しの手続きを行い、再度工事請負入札を実施する。

2 体育協会、スポーツ少年団をはじめ、各種スポーツ団体及び指導者等の育成援助

	事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
	少年スポーツ団体等交流研修会開催事業	事業費 220千円 本年度の新たな取り組みとして、少年スポーツ団体等の交流研修会を開催し、少年スポーツ団体の異種目間における交流を深める。また、指導者等の研修を実施し、少年期に適した指導技術や知識の習得を促す。	スポーツ少年団や社会体育施設定期利用団体及び学校体育施設定期利用団体の少年団体における交流事業を実施し、異種目間の交流を図る。併せて、指導者等研修会を実施することにより、少年スポーツ指導者の資質の向上を図る。	—	事業調整が出来ないため今年度は中止した。
	スポーツ団体の育成支援事業	事業費 6,285千円 体育協会、スポーツ少年団等の団体を育成支援することにより、競技スポーツの振興、スポーツの機会の提供を充実させる。	体育協会においては、各種教室、大会等を充実させ、主に成人層における体力の向上、健康の増進を図る。また、スポーツ少年団等の少年スポーツを充実させ、少年期の健全な発達を促す。	—	体育協会ではスポーツフェスティバルをはじめ、各種教室・大会が実施された。現在健康マラソン大会の準備中である。また、スポーツ少年団では、各主催事業を概ね終えている。
保健福祉部	健康教育事業（運動教室・栄養教室）	事業費953千円 ヘルスアップスクール： 13回シリーズの運動教室を開催する。 晴れの国33プログラム： 愛育委員地区委員会2地区で各3回シリーズで開催する。 栄養教室： 10回シリーズで食を中心とした健康づくり教室を開催する。	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 生活習慣病の認知割合 70% 「運動習慣がある」と答える人の割合 38%	H28	（第2次瀬戸内市健康増進計画） 生活習慣病の認知割合 65.3% 「運動習慣がある」と答える人の割合 33.8%
	高齢者の健康づくり	事業費3,043千円 二次予防事業者や一般高齢者が参加する教室等へ運動指導士を派遣する。	体操等の取り組みをすることにより、体力、筋力を維持することが出来る。 定期的に集うことで地域交流や閉じこもり予防につながる。	H28	健幸アップ教室 3箇所 はつらつ教室OB会講師派遣 26会場 はつらつ教室立ち上げ 11箇所

重点施策の進捗状況について

重点5「歴史・文化の保存・継承と活用の推進」
心豊かで潤いのある暮らしのために歴史・文化等の地域資源を活用する

1 歴史遺産や伝統文化、豊かな自然を保護・保存し、次世代に継承

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
指定文化財の保存・活用事業	事業費 2,910千円 本年度は、国指定文化財の大賀島寺千手観音立像の保存修理及び本堂の防火施設整備を国、県の補助を受け実施する。 市指定の民俗文化財や伝統芸能を保存継承するため、管理団体や伝統文化活動団体への支援を継続して行う。	国、県の補助を受け実施する国指定文化財の大賀島寺千手観音立像の保存修理及び本堂の防火施設整備を適正に実施するよう大賀島寺に対して指導を行いこれを完了し、後世に伝え残す。 指定民俗文化財や伝統芸能を保存継承するため、管理団体や伝統文化活動団体への支援を行う。	H28	大賀島寺千手観音立像の保存修理は、京都にある美術院にて、3月中頃完了に向け修理中。大賀島寺本堂の防火施設整備工事は、10月に実施設計を終え、入札により施工業者が決まり、防火水槽工事、防災設備設置工事などを実施中。 指定民俗文化財の管理団体14団体から申請があり活動費の一部を補助した。

2 新たな文化芸術の創造への支援

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
市民の文化活動への支援事業	事業費 648千円 文化協会への補助を通して、市民の芸術文化活動への支援を行う。	瀬戸内市文化協会へ活動費補助金を交付し、市民の文化活動成果の発表会、演奏会などの開催を支援し、文化芸術活動の機会の増加を図る。	H28	文化協会主催特別事業として中央公民館ロビーで音楽があふれるまちづくり事業「ロビーコンサート」の実施を支援した。 また、文化協会主催事業の舞踊フェスティバル、吟剣詩舞発表会、市民音楽祭の実施を支援した。

3 公民館、博物館等における地域の歴史・文化の学習機会の提供

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
博物館・美術館管理運営事業	事業費 76,543千円 市民に身近な公民館及び図書館とともに、博物館や美術館においても学習情報を発信し、活動場所や学習の場の提供を行う。 特に博物館においては、日本刀に関連する伝統文化や伝統技術を体験しながら学習する場を提供する。	博物館では、日本刀に関連する伝統文化や伝統技術を体験しながら学習の場の提供を行う。 美術館は、特別展において全国区の美術作家の作品展示、地域に関する展示、佐竹徳画伯の展示を通じて、良質な文化学習情報の発信に努める。展覧会事業ごとにワークショップなど体験型イベントを実施し、学習の場の提供を行う。	H28	博物館では、毎月第1・3土曜日に小刀製作講座を開講し13回146名が受講（夏の特別展時はツアー受け入れの為休講）。ペーパーナイフ作りを開催し、35回264名が受講、手入れ講習会は毎月1～2回開催し、14回123名が受講。夏季特別展時には、モノづくりワークショップでは鐔型コースター作り、血絵付け、鹿革でストラップ作りを開催し参加者100名を超えた。さらに同期間内に初級者向けの刀剣鑑賞会、銘切教室、甲冑着付け体験、特別講演会を実施し、毎回ほぼ満席となった。また、伝統文化親子教室事業では計5回実施し、延べ62名が参加した。 美術館では、特別展として、地元備前焼作家・森陶岳の全貌展。院展理事の日本画の大作を展示。シベリア抑留から帰還した洋画家・香月泰男の展示。若手作家と佐竹徳画伯の展示を行う。ワークショップとして、院展同人（牛窓在住）の井手康人氏による日本画教室。猫写真展では捨て猫問題をPRするストラップ制作や版画・絵付け体験の実施。水に関する展示では茶会やコンサートの実施。森陶岳展では作家による講座や大窯見学（共催）の実施。香月泰男展・北川太郎展では親子対象の対話型鑑賞イベントを実施した。
図書館管理運営事業	新図書館の中に、「せとうち発見の道」という郷土資料を移動軸に沿って展示するコーナーを設けることによって、実物資料と図書資料から地域の歴史・文化が複合的に学習できるようにする。	瀬戸内市の様々な歴史文化への認知を広めるため、年間4回の企画展を実施する。	H29	6月の開館以来、1月現在3回目の展示企画を進行中。2月より、4回目の展示企画を開始予定。
公民館講座開催事業	公民館主催事業として、地域の特性（歴史、文化）を活かし、歴史探訪、地域再発見ウォーキング、牛窓を楽しむ講座、日本画講座を開催し、地域の歴史・文化を学ぶ学習機会を提供する	歴史探訪講座は「備前焼」の魅力を深める事業として実施する。地元の方のご協力で3館で、地域再発見ウォーキング会を実施し、歴史を学び郷土愛を育む人を増やしていく。また、日本画教室の開催などにより、市民の豊かな文化の創造に寄与する。	H28	中央公民館の再発見ウォーキングでは、備前焼ミュージアム臼井館長に、備前焼の秘密と隠れた魅力を学び、瀬戸内市との関係性なども学習することができた。牛窓町公民館では、日本3大ねり供養で有名な千手山弘法寺で伝統文化にふれた。あと長船町公民館が2月に須恵郷古道ウォーキングを実施予定。以上の行事に取組み、歴史文化に触れ、地元の良さを再発見する人が増えた。また、中央公民館では、院展同人の井手康人氏の協力により日本画教室を実施した。

重点施策の進捗状況について

4 子どもたちが故郷を愛する心を育むための歴史・文化の学習の支援

事業名	事業の内容	達成目標	達成目標年度	進捗状況（平成29年1月末現在）
小学校社会科副読本改訂事業	事業費 2,205千円 小学校社会科授業における地域学習の指導効果の向上を図るため、小学校3・4年生が使用する社会科副読本「ぼくのわたしの瀬戸内市」の改訂編集を行う。	地域学習の指導効果の向上が図れるよう、小学校の社会科部会の協力のもと実情にあった社会科副読本の改訂編集を行う。	H28	昨年度から計画的に改訂を行い、内容の構成や写真の差し替えなど計画通り行えた。3月中には、副読本として各学校に配布予定。